

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5659

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.n-seisen.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長
氏名 岸木 雅彦

氏名 浅香 文昭
TEL (06) 6222 - 5432

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	11,332	17.9	1,077	112.2	1,067	122.1
15年 9月中間期	9,610	2.8	507	14.3	480	16.1
16年 3月期	19,876	-	1,133	-	1,079	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	585	118.8	20.90	-
15年 9月中間期	267	27.6	9.55	-
16年 3月期	618	-	21.45	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 27,999,241株 15年 9月中間期 28,007,097株
16年 3月期 28,005,906株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	23,089	11,322	49.0	404.42
15年 9月中間期	21,442	10,433	48.7	372.54
16年 3月期	22,552	10,877	48.2	388.44

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 27,996,442株 15年 9月中間期 28,006,014株
16年 3月期 28,002,349株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	631	339	273	1,619
15年 9月中間期	1,108	274	564	1,215
16年 3月期	2,470	655	1,137	1,618

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,900	1,760	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円72銭

【注1】上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

【注2】上記予想は現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、詳細は添付資料の6ページをご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）・ダイヤモンド工具及びその他ステンレス鋼線二次製品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売しています。

なお、上記子会社の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

金属繊維（ナスロン）：当社が製造販売しています。

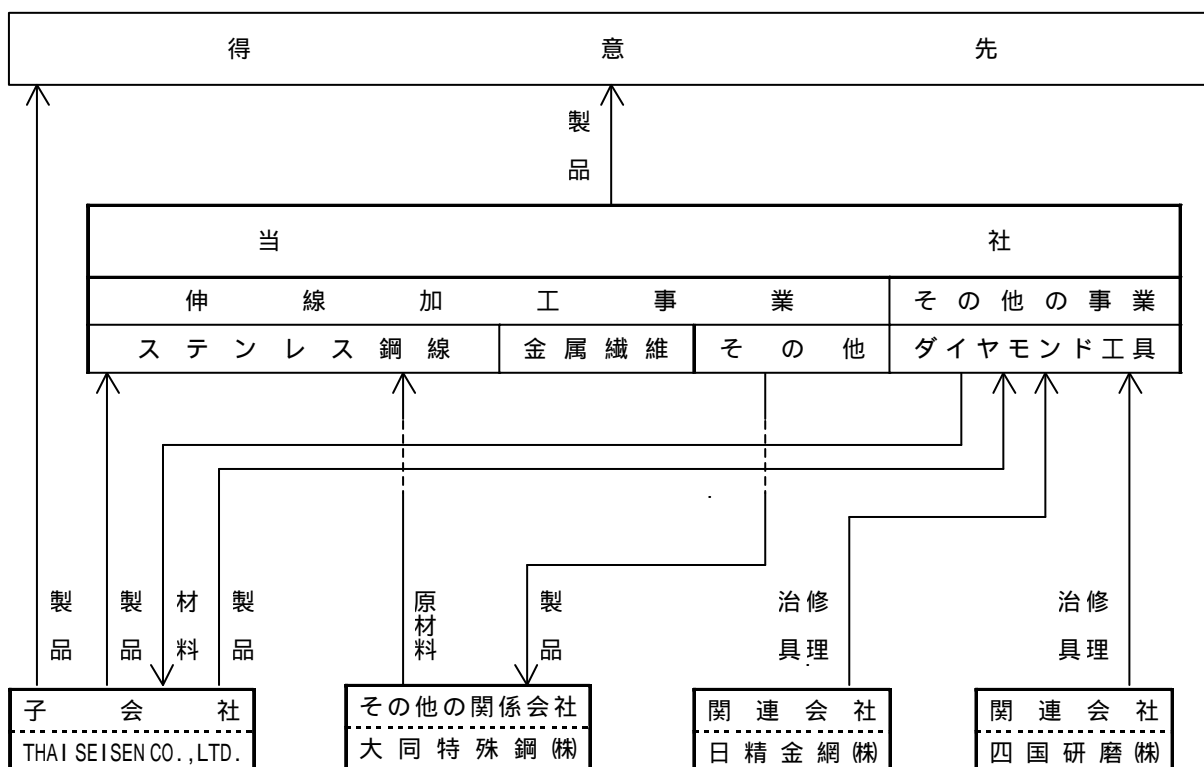
その他ステンレス鋼線二次製品：当社が製造販売しています。

【その他の事業】

ダイヤモンド工具：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.・四国研磨株式会社〔関連会社〕・日精金網株式会社〔関連会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨株式会社及び日精金網株式会社は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



経営方針

1. 経営の基本方針

ステンレス鋼線ならびに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。また、株主ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としあわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、平成17年3月期を初年度とする第9次中期3ヶ年計画の中で、ROA 5.0%を目標としております。

4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線には、ばね用材や直径がミクロン単位の極細線など優位性を有する製品も数多くありますが、一般金網用材に代表される汎用製品は、国内外市場で海外メーカーとの熾烈な競争に晒されております。また、もう一つの収益の柱であり市場において高いシェアを維持してきた金属繊維（ナスロン）も、従来型製品については競争が激しくなっております。

こうした中で、当社といたしましては、更なる業績の向上と強固な企業基盤の確立を目指して、平成17年3月期を初年度とする第9次中期3ヶ年計画を策定し、現在鋭意推進中であります。その基本ビジョンは『企業価値の向上』、利益目標はROA 5.0%、具体的な経営課題は、キャッシュ・フローの改善、顧客重視体制の強化、高機能・高付加価値製品の開発・拡販、新事業の確立、等であります。

また、主要な原材料であるステンレス線材は、近時ニッケル・その他鉄鋼原料をはじめとする国際商品価格の不安定な値動きにより、さらなる値上げや生産調整等の動きが懸念されます。当社としましては、安価でかつ安定的なステンレス線材の確保が引き続き重要な経営課題であると認識し、その対策を進めております。

当社は、昨年筆頭株主の異動により新たに大同特殊鋼グループに入りました。現在、当社事業のより一層の発展のために同グループ各社との具体的な協力関係の構築に向け、具体的な検討を開始しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を目標としております。そのためには、

少数精鋭による管理形態が必要であると考え、取締役の人員も必要以上に肥大化しないよう努めており、業務執行に関しては、常務取締役以上の取締役と都度の案件により関連の部長・支店長で構成する「経営会議」（事務局：経営管理部）で審議し、迅速に実行する体制を採っております。

また、コーポレート・ガバナンス、法令の遵守の観点から、取締役会規程運用基準の定めに基づく取締役会での決議・報告の実施、監査役会及び内部監査制度の充実を図っており、あわせて的確な企業情報の開示に努めております。

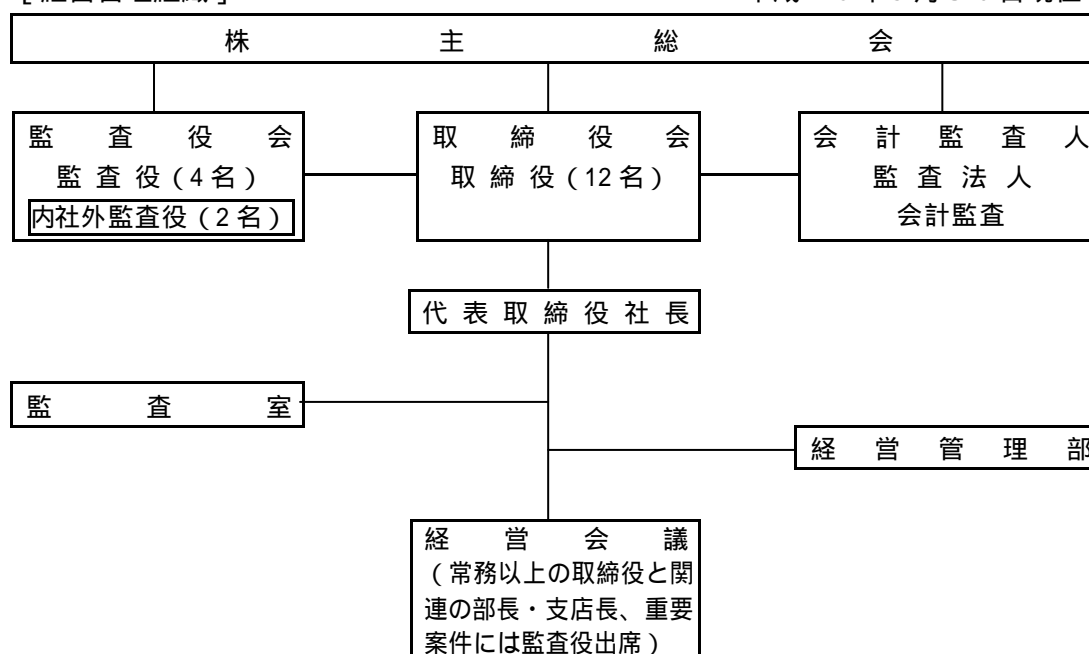
[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 商法改正により新たに委員会等設置会社制度が創設されましたが、当社といたしましては監査役制度を採用することとし、取締役による業務執行の監視及び監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。なお、当社では監査役4名中2名が社外監査役であり、それぞれの立場から意見をいただいております。

[経営管理組織]

平成16年9月30日現在



- b. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

業務執行に関しては、「経営会議」で審議、迅速に実行し、その内容は全ての取締役及び監査役に報告し、監視できる体制を採っております。また、内部監査につきましては3ヶ月毎に監査結果と計画を「経営会議」で報告することとしております。

- c. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士は御堂筋法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人は、ナニワ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の2名は、大同特殊鋼株式会社の取締役（大阪支店長）と日本冶金工業株式会社の子会社のナスクリエート株式会社の元取締役であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査の監査結果及び監査計画を3ヶ月毎に「経営会議」で報告することとし、監査役には都度の内部監査終了後に報告し、助言を得ております。

また、本年10月より重要案件が審議される「経営会議」には監査役が出席する体制としております。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の「その他の関係会社である大同特殊鋼株式会社」は当社の筆頭株主であり、当社総株主の議決権の33.28%を所有しております。同社とは、原材料の購入等の取引関係がありますが、資金の貸借、保証等はありません。

また、現在当社には、同社の役員を兼務している取締役はおりません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な中国や米国向け輸出の増加とデジタル家電をはじめとする設備投資に支えられ、緩やかながらも回復基調で推移しました。

ステンレス鋼線業界におきましては、このような経済環境を反映して、販売数量は堅調に推移しましたが、一方でニッケル価格高騰を主因とする原材料価格値上がりの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客重視を基本に、顧客ニーズに直結した新製品の開発・拡販強化、一層のコスト低減による既存製品の国際競争力の強化、キャッシュ・フローの改善、などに取り組んでまいりました。この結果、当中間期の売上高は、113億32百万円と前年同期に比べ、17.9%の増収となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線が総じて堅調であり、原材料価格の大幅な値上がりを受けての販売価格の改定も比較的順調に推移し、金属繊維（ナスロン）も半導体・液晶業界の好調に支えられ大幅な増益となりました。加えて生産部門をはじめ全社のコスト削減効果などにより、経常利益は10億67百万円（前年同期比122.1%増）、中間純利益は5億85百万円（前年同期比118.8%増）を計上することができました。

中間配当金につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき2円50銭（前年同期比1円の増配）とさせていただきます。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線につきましては、国内外とも、一般金網用材は海外材との競合により低調でしたが、主力のばね用材が新製品の拡販効果もあり自動車・家電・OA機器向けなどに順調に推移し、極細線はPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）の製造プロセス向けなどに堅調で、鋳螺用材も機械・機器や住宅向けなどに伸長しました。

また、原材料価格の大幅な値上がりを受けて製品価格の改定を余儀なくされましたが、販売価格の是正は比較的順調に進みました。これらの結果、ステンレス鋼線の売上高は86億65百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

金属繊維につきましては、主力のフィルターは液晶や電子材料向けの高機能樹脂・フィルム用などで伸長しましたものの、ポリエステルフィルム用が低調のため、総じて伸び悩みましたが、半導体・液晶業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリーン）が当該業界の好調に支えられ、さらに新製品の拡販効果などにより大幅な増加となり、売上高は17億56百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

[その他]

溶接棒が自動車向けに順調に推移したことなどにより、売上高は9億10百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は16億19百万円となり、前年同期に比べ4億4百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な業績を背景に税金等調整前中間純利益が大幅な増益となったものの、法人税等の支払額が増加し、さらに売上債権が大きく増加したことなどから、前年同期に比べて4億76百万円少ない6億31百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億16百万円にとどまったことなどから、前年同期に比べて65百万円少ない3億39百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き財務体質の強化に向けて有利子負債の削減に取り組んだことなどにより、2億73百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率 (%)	47.1	48.7	48.2	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	32.4	42.1	47.4
債務償還年数 (年)	2.1	1.7	1.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	40.2	47.7	34.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期 (平成 17 年 3 月期) の見通し

今後の見通しといたしましては、国内経済は引き続き回復基調で推移するものと予想しておりますが、世界経済は米国経済のスローダウンや中国の投資抑制の影響が懸念され、加えてイラク情勢や原油・ニッケル・その他鉄鋼原料をはじめとする国際商品の価格高騰など不安定要因も山積しております。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、前記の「経営方針」4. に記載の経営計画を引き続き推進し、更なる業績の向上に全力を傾注する所存であり、これらにより当期の業績見通しは次のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期 (予想)	219 億円	17 億 60 百万円	10 億円
平成 16 年 3 月期 (実績)	198 億 76 百万円	10 億 79 百万円	6 億 18 百万円

なお、期末配当金につきましては、1 株につき 2 円 50 銭 (年間 5 円) を予定しております。

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間期末	当中間期末(A)	前期末 (B)	増 減	科 目	前中間期末	当中間期末(A)	前期末 (B)	増 減
	15.9.30現在	16.9.30現在	16.3.31現在	(A) - (B)		15.9.30現在	16.9.30現在	16.3.31現在	(A) - (B)
流動資産	10,579	12,300	11,603	696	流動負債	7,624	7,655	8,092	437
現金及び預金	1,175	1,579	1,578	0	支払手形及び買掛金	3,284	4,103	3,951	152
受取手形及び売掛金	5,690	6,905	6,357	547	短期借入金	3,235	2,210	2,744	533
たな卸資産	3,221	3,456	3,276	180	未払法人税等	304	486	564	77
繰延税金資産	182	205	224	19	未払消費税等	61	61	52	9
その他	310	154	167	13	賞与引当金	340	360	360	-
貸倒引当金	0	1	1	-	その他	398	432	419	12
固定資産	10,863	10,789	10,949	159	固定負債	3,348	4,072	3,544	527
有形固定資産	8,824	8,328	8,601	272	長期借入金	595	825	539	285
建物及び構築物	3,065	2,933	3,030	97	退職給付引当金	2,671	3,164	2,908	256
機械装置及び運搬具	3,763	3,417	3,569	151	役員退職慰労引当金	81	82	96	13
土地	1,863	1,841	1,857	16					
その他	131	135	142	7	負債合計	10,972	11,727	11,637	90
無形固定資産	23	55	47	8					
連結調整勘定	2	0	1	0	少数株主持分	36	39	38	0
その他	20	54	45	9					
投資その他の資産	2,016	2,405	2,300	104					
投資有価証券	830	1,073	1,082	9	資本金	4,062	4,062	4,062	-
繰延税金資産	999	1,128	1,020	107	資本剰余金	3,435	3,435	3,435	-
その他	185	204	197	7	利益剰余金	2,792	3,598	3,101	497
					土地再評価差額金	191	191	191	-
					その他有価証券評価差額金	189	334	340	5
					為替換算調整勘定	235	294	250	43
					自己株式	2	6	3	2
					資本合計	10,433	11,322	10,877	445
資産合計	21,442	23,089	22,552	536	負債、少数株主持分 及び資本合計	21,442	23,089	22,552	536

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 22,571百万円 22,762百万円 22,670百万円

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期(B)		当中間期(A)		増減 (A) - (B)	増減率 (%)	前 期	
	15.4.1~15.9.30	%	16.4.1~16.9.30	%			15.4.1~16.3.31	%
売 上 高	9,610	100.0	11,332	100.0	1,721	17.9	19,876	100.0
売 上 原 価	7,730	80.4	8,891	78.5	1,161		16,013	80.6
売 上 総 利 益	1,880	19.6	2,440	21.5	559		3,863	19.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,372	14.3	1,362	12.0	9		2,729	13.7
営 業 利 益	507	5.3	1,077	9.5	569	112.2	1,133	5.7
営 業 外 収 益	24	0.2	25	0.2	0		39	0.2
受 取 利 息	0		0		0		1	
受 取 配 当 金	7		13		5		8	
為 替 差 益	4		3		0		9	
そ の 他	11		7		3		19	
営 業 外 費 用	51	0.5	34	0.3	16		93	0.5
支 払 利 息	28		19		9		53	
手 形 売 却 損	1		-		1		2	
そ の 他	21		15		5		37	
経 常 利 益	480	5.0	1,067	9.4	587	122.1	1,079	5.4
特 別 利 益	19	0.2	-	-	19		37	0.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4		-		4		4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15		-		15		32	
特 別 損 失	33	0.3	101	0.9	67		89	0.4
固 定 資 産 除 却 損	33		100		66		85	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		1		1		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		-		4	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	467	4.9	966	8.5	499	106.9	1,027	5.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	306	3.2	462	4.1	156		678	3.4
法 人 税 等 調 整 額	109	1.1	84	0.8	24		276	1.3
少 数 株 主 利 益	2	0.0	3	0.0	0		6	0.0
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 利 益	267	2.8	585	5.2	317	118.8	618	3.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (B)	当中間期 (A)	増減 (A) - (B)	前 期
	15.4.1 ~ 15.9.30	16.4.1 ~ 16.9.30		15.4.1 ~ 16.3.31
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,435	3,435	-	3,435
資本剰余金期末残高	3,435	3,435	-	3,435
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,626	3,101	474	2,626
利益剰余金増加高	267	585	317	618
中間純利益又は当期純利益	267	585	317	618
利益剰余金減少高	102	88	14	144
配 当 金	84	70	14	126
取 締 役 賞 与	18	18	-	18
利益剰余金期末残高	2,792	3,598	806	3,101

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	15.4.1～15.9.30	16.4.1～16.9.30	15.4.1～16.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	467	966	1,027
減価償却費	488	451	988
連結調整勘定償却額	0	0	1
ゴルフ会員権評価損	-	-	4
退職給付引当金の増加額	213	256	450
役員退職慰労引当金の減少額	43	13	27
賞与引当金の減少額	20	-	-
貸倒引当金の減少額	4	-	3
受取利息及び受取配当金	8	13	10
支払利息	28	19	53
為替差損益	1	0	2
有形固定資産除却損	33	100	85
投資有価証券売却益	15	-	32
ゴルフ会員権売却損	-	1	-
売上債権の増減額	641	562	38
前受金の増減額	7	10	20
たな卸資産の増加額	13	204	75
その他流動資産の増加額	200	25	48
仕入債務の増減額	142	220	485
未払消費税等の増減額	73	9	83
その他流動負債の増減額	0	0	43
役員賞与の支払額	18	18	18
小計	1,327	1,175	2,825
利息及び配当金の受取額	8	13	10
利息の支払額	27	18	51
法人税等の支払額	200	539	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108	631	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	329	316	686
有形固定資産の売却による収入	0	-	1
無形固定資産の取得による支出	3	14	30
投資有価証券の取得による支出	0	-	0
投資有価証券の売却による収入	63	-	81
その他投資等の増加額	5	9	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	274	339	655
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	200	121	950
長期借入れによる収入	-	500	500
長期借入金の返済による支出	280	822	560
自己株式の純増加額	0	2	1
配当金の支払額	83	70	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	273	1,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	17	0
現金及び現金同等物の増加額	273	0	677
現金及び現金同等物期首残高	941	1,618	941
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,215	1,619	1,618

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	1,175	1,579	1,578
流動資産・その他勘定(有価証券)	40	40	40
現金及び現金同等物	<u>1,215</u>	<u>1,619</u>	<u>1,618</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結子会社の範囲
 連結子会社：1社 THAI SEISEN CO., LTD.(非上場)
 [住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：93.75%]
2. 持分法の適用
 適用していません。
3. 連結子会社の事業年度
 連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD.の中間決算日は8月末日であります。
 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。
4. 会計処理基準
- 資産の評価方法及び評価基準
- | | | |
|-----------|------------|--|
| たな卸資産 ... | 総平均法による原価法 | |
| 有価証券 ... | 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| | その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 |
| | 時価のないもの | (評価差額=全部資本直入法、売却原価=移動平均法)
移動平均法による原価法 |
- 有形固定資産の減価償却の方法
- | | |
|------------|---------|
| 有形固定資産 ... | 主として定率法 |
| 無形固定資産 ... | 定額法 |
- 引当金の計上基準
- | | | |
|---------------|--|---------|
| 貸倒引当金 ... | 一般債権 | 貸倒実績率 |
| | 貸倒懸念債権等 | 回収不能見込額 |
| 賞与引当金 ... | 支給見込額 | |
| 退職給付引当金 ... | 当中間期末において発生していると認められる額(当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく)
会計基準変更時差異...15年による均等額を費用処理
過去勤務債務 ...発生年度に全額を処理
数理計算上の差異 ...5年による定額法により翌期から費用処理 | |
| 役員退職慰労引当金 ... | 中間期末要支給額(役員退職慰労金規程に基づく) | |
- 外貨建資産負債の換算基準
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定(資本の部)に含めています。
- リース取引の処理
 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 消費税等の会計処理方法 ... 税抜方式
5. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[注 記 事 項]

	<u>前中間期(百万円)</u>	<u>当中間期(百万円)</u>	<u>前 期(百万円)</u>
1. 関連会社投資有価証券(株式)	7	7	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産：工場財団)	4,103	3,911	4,014

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1)株 式	246	566	319	246	810	563	246	819	572
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(合計)	246	566	319	246	810	563	246	819	572

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	216	216	216

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社の事業区分は、「伸線加工事業」とその他の事業であります。

当中間期及び前期において、伸線加工事業の売上高、営業利益の金額は、いずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,959	650	9,610	-	9,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	476	583	(583)	-
計	9,067	1,126	10,194	(583)	9,610
営業費用	8,676	1,047	9,723	(620)	9,103
営業利益	390	79	470	37	507

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,534	797	11,332	-	11,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	560	689	(689)	-
計	10,663	1,358	12,021	(689)	11,332
営業費用	9,675	1,266	10,941	(687)	10,254
営業利益	987	91	1,079	(1)	1,077

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,493	1,383	19,876	-	19,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227	942	1,169	(1,169)	-
計	18,720	2,325	21,046	(1,169)	19,876
営業費用	17,787	2,164	19,952	(1,209)	18,742
営業利益	933	160	1,094	39	1,133

(注) 当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,314	98	77	317	1,807
連結売上高					9,610
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.7%	1.0%	0.8%	3.3%	18.8%

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,714	143	82	367	2,307
連結売上高					11,332
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	1.3%	0.7%	3.3%	20.4%

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,835	195	164	601	3,797
連結売上高					19,876
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.3%	1.0%	0.8%	3.0%	19.1%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア...タイ、香港、台湾、シンガポール
 (2) 北米...米国
 (3) 欧州...フランス、ドイツ
 (4) その他...中国、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
		前年同期比 (%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	8,490	18.3
金属繊維	1,805	21.4
その他加工品	472	3.9
計	10,768	18.1
その他の事業	176	0.3
合計	10,944	17.7

2. 受注状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	8,605	18.4	1,560	15.8
金属繊維	1,762	17.7	309	63.5
その他加工品	895	18.9	-	-
計	11,263	18.3	1,870	21.7
その他の事業	15	43.6	-	-
合計	11,279	18.3	1,870	21.7

3. 販売実績

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
		前年同期比 (%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	8,665	17.8
金属繊維	1,756	17.7
その他加工品	895	18.9
計	11,316	17.9
その他の事業	15	43.6
合計	11,332	17.9